

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	大井町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	5,389,907	5,225,666	実質収支比率	7.8	7.5					
人口	22年国調(人)	17,972	産業構造(※5)	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	歳出総額	4,952,256	4,800,744	経常収支比率	86.3	83.5				
	17年国調(人)	17,530							財源超過	×	歳入歳出差引	437,651	424,922	(※1)	(86.3)	(85.9)		
	増減率(%)	2.5							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	136,867	135,845	標準財政規模	3,838,103	3,862,227		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	17,388	区分	第2次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	300,784	289,077	財政力指数	0.86	0.87				
	うち日本人(人)	17,325							4.0	4.6	中部	×	単年度収支	11,707	-91,275	公債費負担比率	4.9	5.1
	26.01.01(人)	17,441							2.528	2.711	過疎	×	積立金	100,490	100,399	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	17,377							5.789	6.064	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.3							66.8	65.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	14.38		第3次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	112,197	9,124	実質公債費比率	1.1	2.9					
人口密度(人/km ²)	1,250							標準財政収入額	2,344,090	2,293,821	資金不足比率(※4)	-	-					
世帯数(世帯)	6,350							標準財政需要額	2,750,463	2,674,707	標準税収入額等	3,033,324	2,972,763	将来負担比率	-	-		
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,933,711	2,026,395	うち公的資金	1,747,808	1,795,493				
	市区町村長	1	7,930		一般職員	110	357,060	3,246	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	3,640		教育公務員	16	46,353	2,897	積立金現在高	1,179,954	1,079,464							
	議会副議長	1	2,810		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-							
	議会議員	12	2,570		合計	126	403,413	3,202	その他特定目的基金	441,428	311,319							
					ラスバイレ指数				96.2									
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合		(17) 大井町土地開発公社		○						
		(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合		(18) かながわ健康財団								
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合		(19) 働あしがら勤労者いこいの村								
								(10) 南足柄市外四ヶ市町組合										
								(11) 松田町外三ヶ町組合										
								(12) 松田町外二ヶ町組合										
								(13) 足柄上衛生組合										
								(14) 足柄東部清掃組合										
								(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合										
								(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,008,821	55.8	2,988,181	80.3
地方譲与税	42,340	0.8	42,340	1.1
利子割交付金	4,227	0.1	4,227	0.1
配当割交付金	18,302	0.3	18,302	0.5
株式等譲渡所得割交付金	11,429	0.2	11,429	0.3
地方消費税交付金	204,983	3.8	204,983	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,971	0.2	11,971	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,450	0.2	13,450	0.4
地方交付税	440,032	8.2	406,373	10.9
普通交付税	406,373	7.5	406,373	10.9
特別交付税	33,657	0.6	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
(一般財源計)	3,755,555	69.7	3,701,256	99.4
交通安全対策特別交付金	3,599	0.1	3,599	0.1
分担金・負担金	53,668	1.0	-	-
使用料	77,691	1.4	3,004	0.1
手数料	10,766	0.2	-	-
国庫支出金	560,749	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	313,788	5.8	-	-
財産収入	17,396	0.3	13,929	0.4
寄附金	1,021	0.0	-	-
繰入金	7,892	0.1	-	-
繰越金	424,922	7.9	-	-
諸収入	63,860	1.2	78	0.0
地方債	99,000	1.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,389,907	100.0	3,721,866	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,005,336	99.9	20,640	
法定普通税	3,005,336	99.9	20,640	
市町村民税	1,257,112	41.8	20,640	
個人均等割	28,844	1.0	-	
所得割	890,189	29.6	-	
法人均等割	49,373	1.6	-	
法人税割	288,706	9.6	20,640	
固定資産税	1,578,048	52.4	-	
うち純固定資産税	1,575,977	52.4	-	
軽自動車税	37,309	1.2	-	
市町村たばこ税	132,867	4.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	3,485	0.1	-	
法定目的税	3,485	0.1	-	
入湯税	3,485	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,008,821	100.0	20,640	

区分	平成26年度		平成25年度		
徴収率 現・計 (%)	合計	99.2	97.6	99.1	97.3
	市町村民税	99.0	96.9	98.9	96.4
	純固定資産税	99.4	97.9	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	763,425	実質収支	148,858
下水道	307,000	再差引収支	133,332
上水道	17,000	加入世帯数(世帯)	2,690
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,807
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	143,757	1人当り	75
その他	295,668	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	106,853	2.2	-	106.8
総務費	788,421	15.9	4,594	727.4
民生費	1,503,351	30.4	4,968	785.6
衛生費	419,964	8.5	897	405.8
労働費	10,736	0.2	-	7
農林水産業費	125,393	2.5	30,486	90.0
商工費	11,767	0.2	-	11.5
土木費	523,560	10.6	120,005	509.7
消防費	294,787	6.0	4,739	288.5
教育費	951,926	19.2	243,170	684.0
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	215,498	4.4	-	208.2
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,952,256	100.0	408,859	3,818.7

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	2,173,936	43.9	1,530,559	1,526,225	41
人件費	1,158,676	23.4	1,108,558	1,104,269	29
うち職員給	728,436	14.7	682,949	-	-
扶助費	799,762	16.1	213,798	213,753	5
公債費	215,498	4.4	208,203	208,203	5
元利償還金	215,498	4.4	208,203	208,203	5
うち元金	191,684	3.9	185,764	185,764	5
うち利子	23,814	0.5	22,439	22,439	0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,369,461	47.8	2,136,679	1,684,099	45
物件費	722,230	14.6	609,793	537,696	14
維持補修費	33,446	0.7	30,539	24,078	0
補助費等	625,921	12.6	579,940	550,186	14
うち一部事務組合負担金	175,569	3.5	168,587	166,039	4
繰出金	746,425	15.1	686,379	572,112	15
積立金	230,599	4.7	230,001	-	-
投資・出資金・貸付金	10,840	0.2	27	27	0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	408,859	8.3	151,475	-	-
うち人件費	7,610	0.2	7,610	-	-
普通建設事業費	408,859	8.3	151,475	-	-
うち補助	279,608	5.6	51,598	-	-
うち単独	125,160	2.5	95,786	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,952,256	100.0	3,818,713	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 神奈川県大井町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,412	4,961	451	364	6	1,934	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,412	4,961	451	364		1,934	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,017	1,868	149	149	144	-	-	-	
2 介護保険特別会計	935	915	20	20	179	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	168	156	12	12	23	-	-	-	
4 水道事業会計	290	265	25	76	17	1,123	78	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	574	550	24	24	307	2,523	1,776	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				281		3,652	1,853		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小田原市外二ヶ市町組合	48	35	13	13	-	-	-	
2 南足柄市外五ヶ市町組合	31	13	18	18	-	-	-	
3 南足柄市外二ヶ市町組合	8	6	2	2	-	-	-	
4 南足柄市外四ヶ市町組合	6	1	5	5	-	-	-	
5 松田町外三ヶ町組合	28	12	16	16	-	-	-	
6 松田町外二ヶ町組合	16	11	5	5	-	-	-	
7 足柄上衛生組合	230	201	29	29	-	-	-	
8 足柄東部清掃組合	395	358	37	37	-	-	-	
9 神奈川県市町村職員退職手当組合	4,565	4,462	103	103	60	-	-	
10 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,429	2,348	81	81	257	-	-	
11 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	773,142	748,588	24,554	24,554	7,226	-	-	
12 神奈川県町村情報システム共同事業組合	1,196	1,179	17	▲ 11	-	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				24,853				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大井町土地開発公社	0	2	1	-	-	-	-	-	
2 かながわ健康財団	▲ 5	855	0	-	-	-	-	-	
3 朝あしがら勤労者いこいの村	▲ 9	86	3	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						4			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
----	----------------	--	--	--

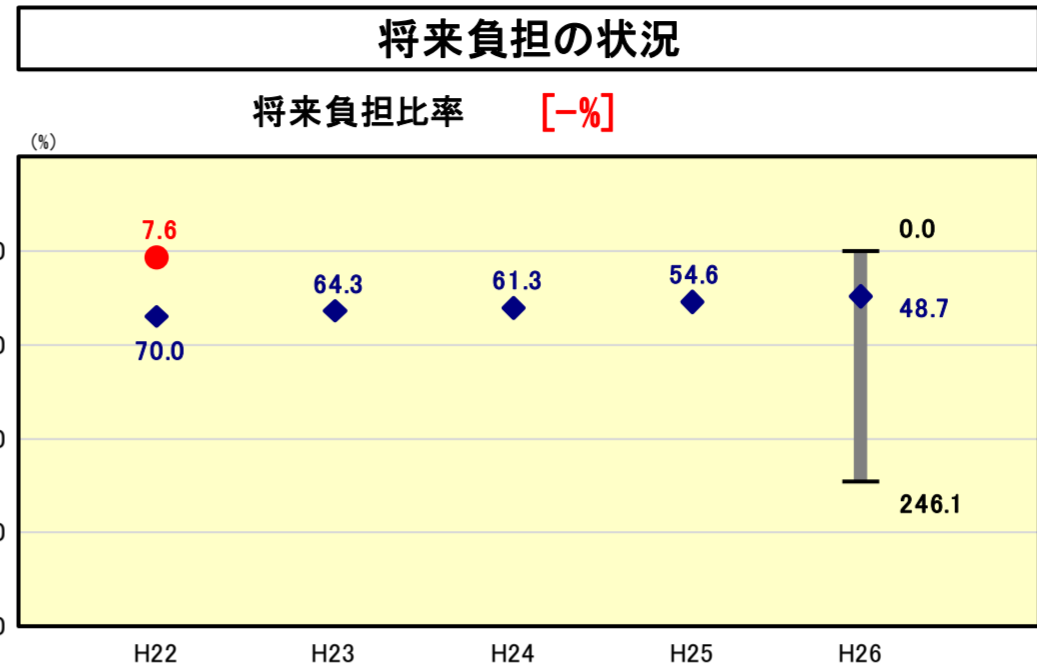
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県大井町

人口	17,388	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,325	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	5,389,907	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,952,256	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	300,784	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	3,838,103	千円			
地方債現在高	1,933,711	千円			

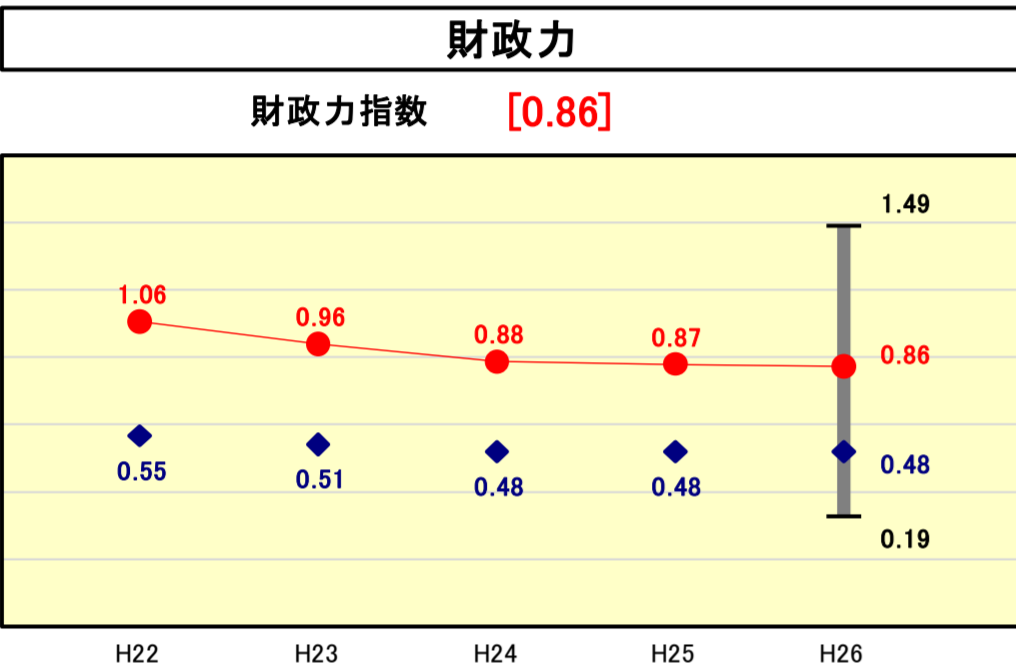
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/82 全国平均 45.8 神奈川県平均 111.6

将来負担比率の分析欄

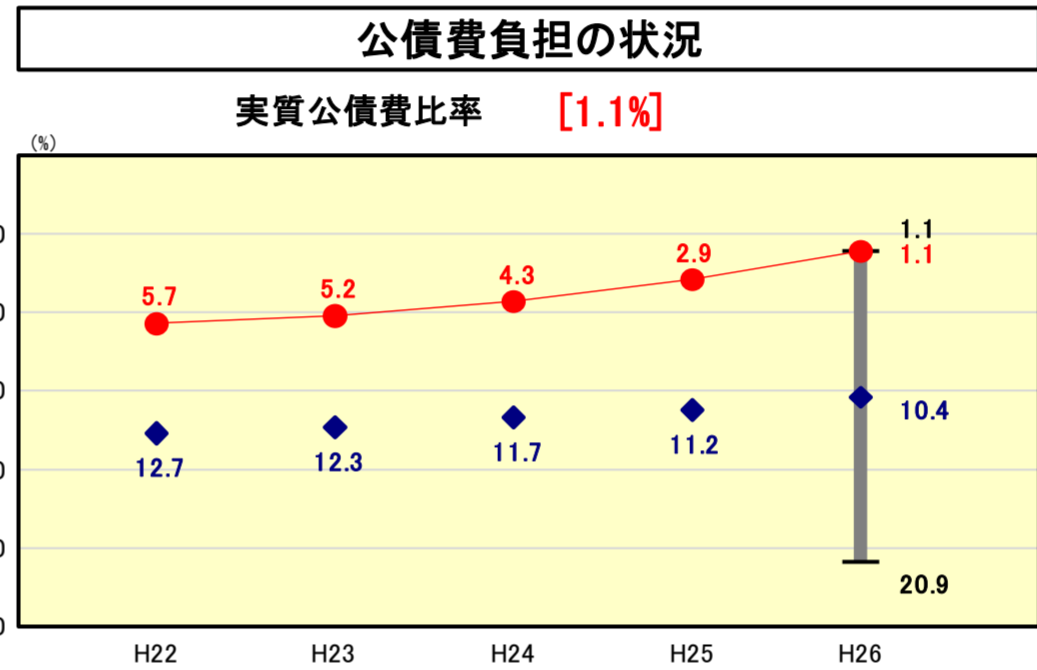
平成26年度の将来負担比率は、平成25年度に引き続き地方債の現在高公営企業等繰入見込額の減、充当可能基金や基準財政需要額算入見込の増により、平成23年度以来4年連続でマイナス算定(算定されない)となり類似団体内順位では第1位となっている。
 今後も負担を将来に先送りする財政運営を極力避け、適正な地方債の引当や義務的経費の抑制に努め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/82 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄

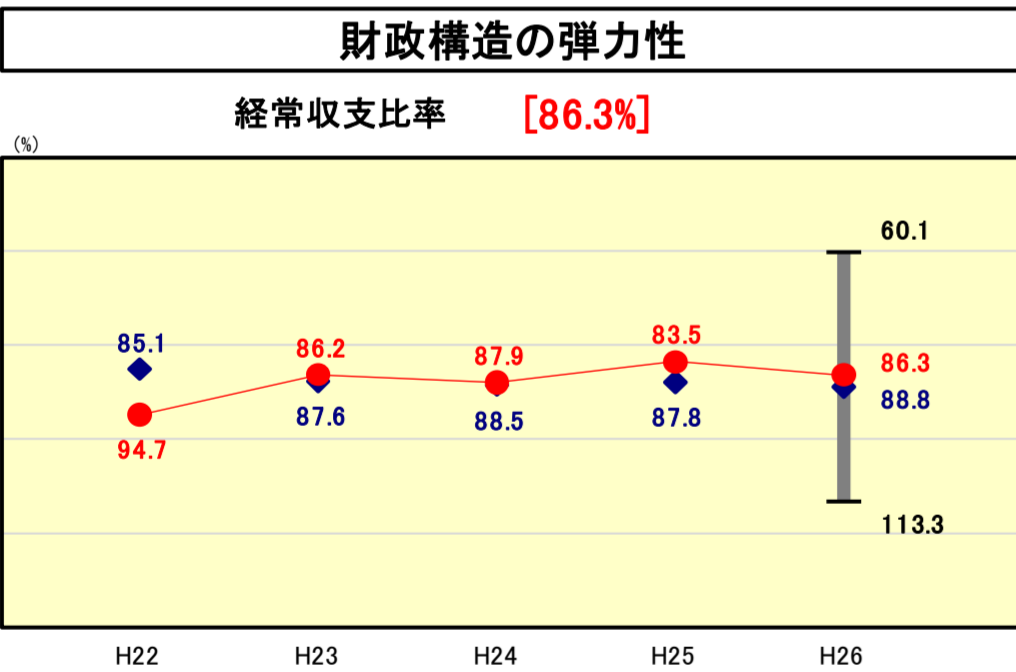
本町では、大手法人1社の町税収入が圧倒的に多額であったことが高い財政力を保つ要因となっており、その税収等の動向は財政運営に大きな影響を与えてきた。現在ではその再編・移転が完了し、規模等を縮小して事業所は残ったものの、かつての税収は見込めない状況にある。
 類似団体に比べ高めの財政力を保持しているものの、その指数は減少しつつあるので、税の徴収率の向上や歳出の抑制、もしくは新たな税財源となる企業誘致等の施策の推進により、財源の確保と財政運営の安定を図る。



類似団体内順位 1/82 全国平均 8.0 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

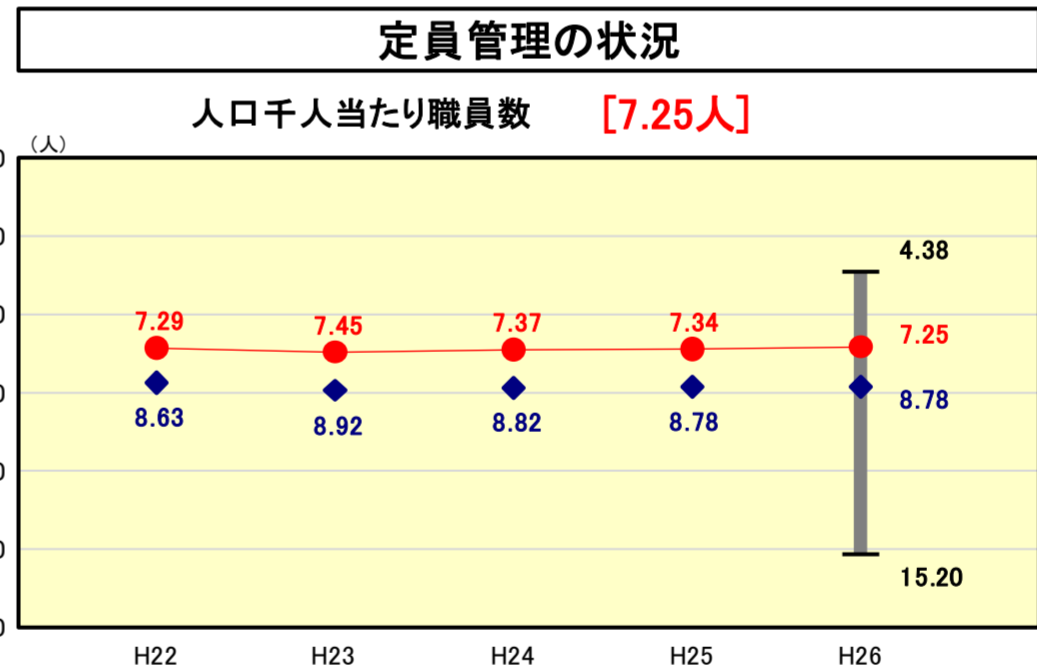
法人税収等を背景に、また、これまでの地方債の発行を抑制し各種事業実施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回り、近年においても推移は減少傾向にある。
 今後も的確な実施事業の選択により、地方債の発行に大きく依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 25/82 全国平均 91.3 神奈川県平均 96.9

経常収支比率の分析欄

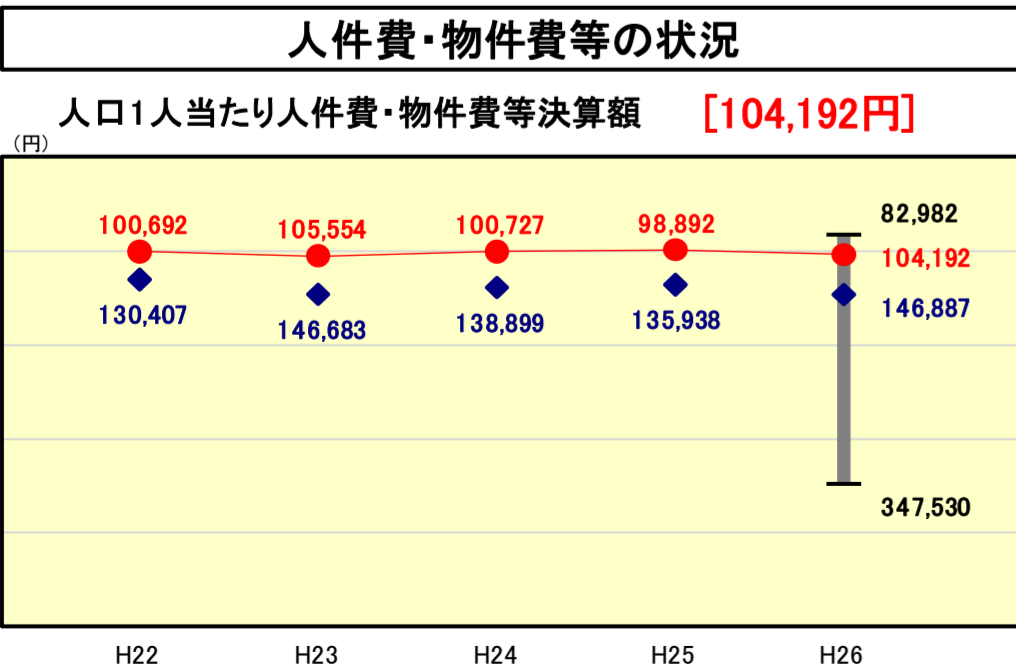
平成22年度の経常収支比率は、社会経済情勢の影響を受け、前年度に比して税収が減り、また、臨時財政対策債の発行も行わなかったことから経常収支比率はポイントを上げた。23年度においては普通交付税の交付や臨時財政対策債の発行などにより大きくポイントを下げ、24年度は横ばいに推移した。25年度においては、それらに加え、町税収入が大きく増額したことがポイントを引き下げた。
 平成26年度においては臨時財政対策債の発行を見送ったため、経常収支比率の引き上げにつながった。



類似団体内順位 20/82 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.10

人口千人当たり職員数の分析欄

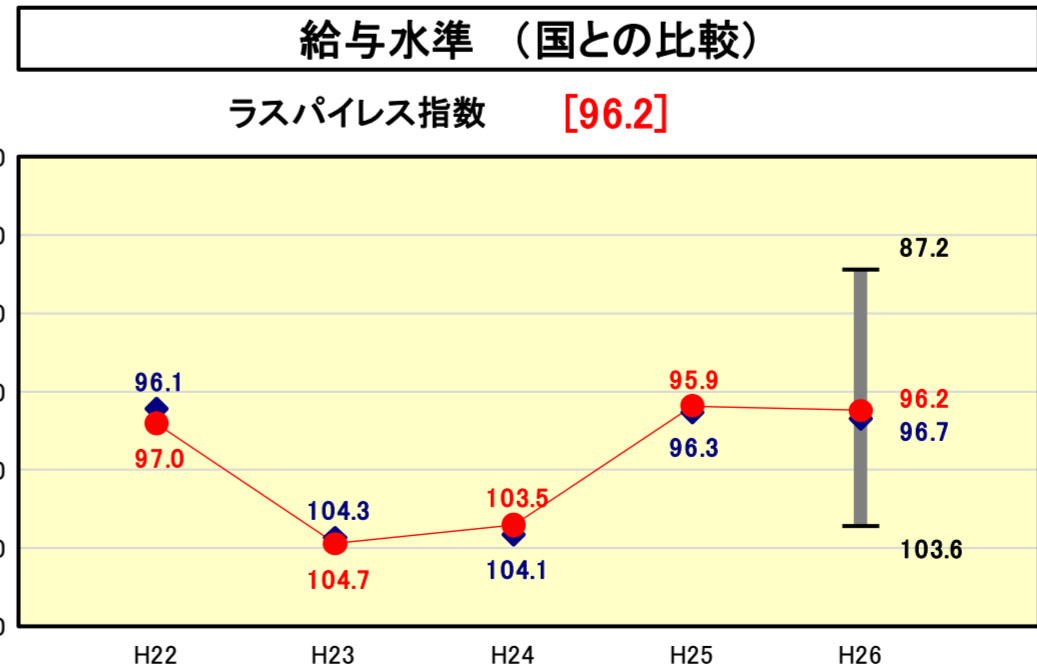
近年における定員管理の状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、本項目の人数は横ばいに推移している。
 今後も引き続き事務事業等の見直し等を計画的に行うとともに、適正な配置や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 10/82 全国平均 119,984 神奈川県平均 102,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費、物件費は抑制されている。
 今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の適正な使途に努める。



類似団体内順位 34/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度の給与構造改革以降、給与の適正化に努めてきた。20年度からは地域手当の率を減じ、23年度には4.5%から4.0%に引き下げるとともに本指数への反映はないが、特別職の手当等を削減した。24年度には特別の給料月額を減額を行った。25年度には国家公務員の給与に関する臨時例法の趣旨を尊重し職員の給与削減を行ったため本指数が下がり、26年は横ばいに推移した。
 引き続き人事院勧告等に基づきながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県大井町

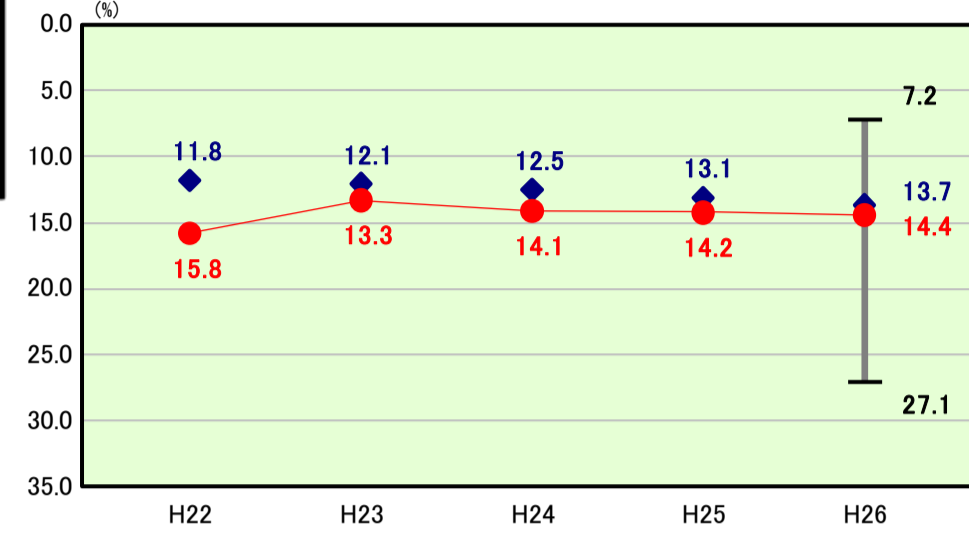
経常収支比率の分析

人口	17,388	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,325	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	5,389,907	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,952,256	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	300,784	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	3,838,103	千円			
地方債現在高	1,933,711	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

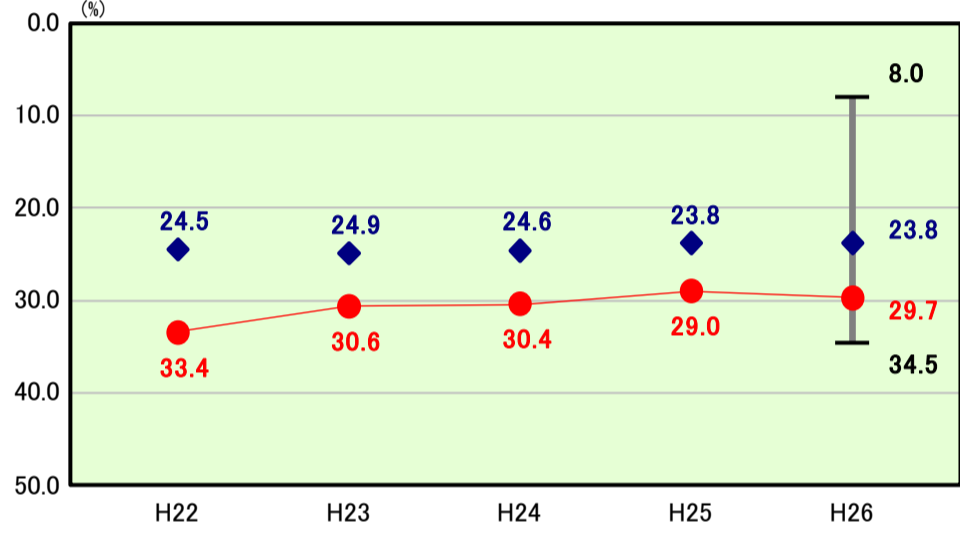
物件費



類似団体内順位 50/82 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.6

物件費の分析欄
 本町では、正規職員の採用を抑制するため非常勤職員の採用が多いこと、また、施設等が他に比べ充実しており、維持管理に係る経費が多額であることなどから、物件費の比率が比較的高い傾向にある。
 国の経済対策や雇用対策などにより平成22年度からその比率は増加しているが、割合は横ばいに推移している。
 今後も経費の節減に努め、適正な財政運営を図る。

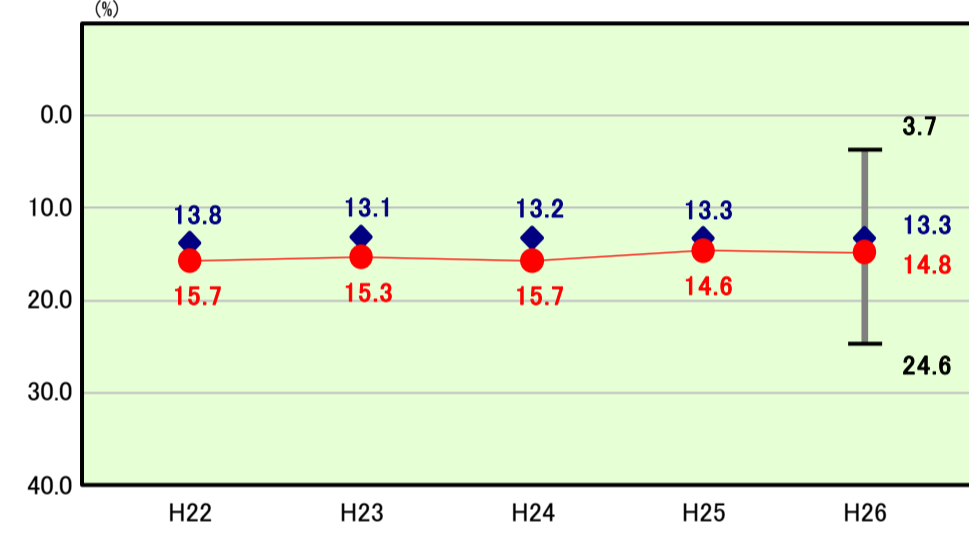
人件費



類似団体内順位 71/82 全国平均 23.8 神奈川県平均 24.9

人件費の分析欄
 平成22から24年度までは、大規模な普通建設事業を実施していないなどの理由から臨時的な人件費の計上が少なく、結果として類似団体の人件費の比率を上回っている。
 25年度には国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重して職員給与の削減を行い、人件費の総額が前年度を下回ったため、本比率のポイントを下げた。26年度は横ばいに推移している。
 正規職員の採用を計画的に行うなど、今後とも適正な人事管理に努める。

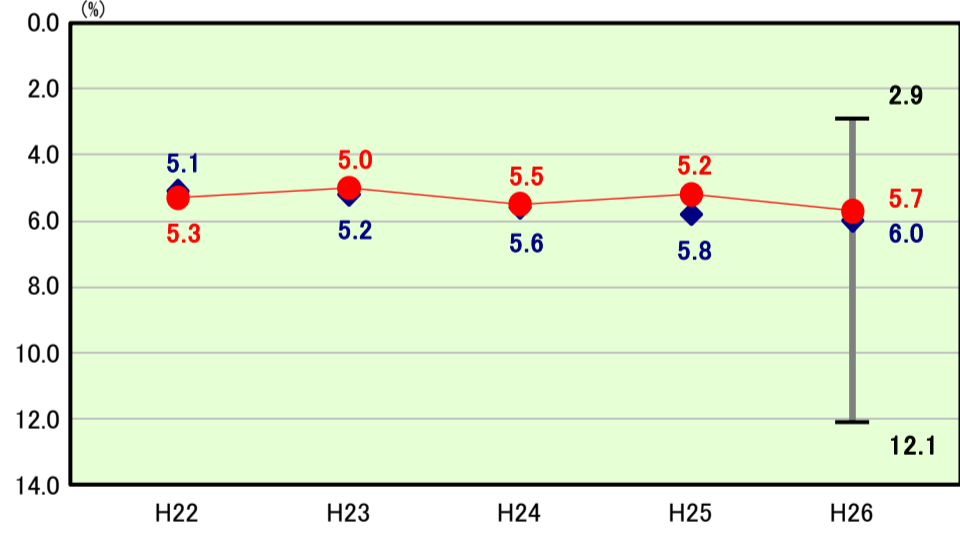
補助費等



類似団体内順位 51/82 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄
 消防事務の委託や清掃業務等を一部事務組合で実施しているため、その負担金等の支出が補助費等の主な内容である。
 類似団体との比率の比較では近似値であるが、今後とも各種団体等への負担の適正化を図り、経費の節減と安定した財政運営を図る。

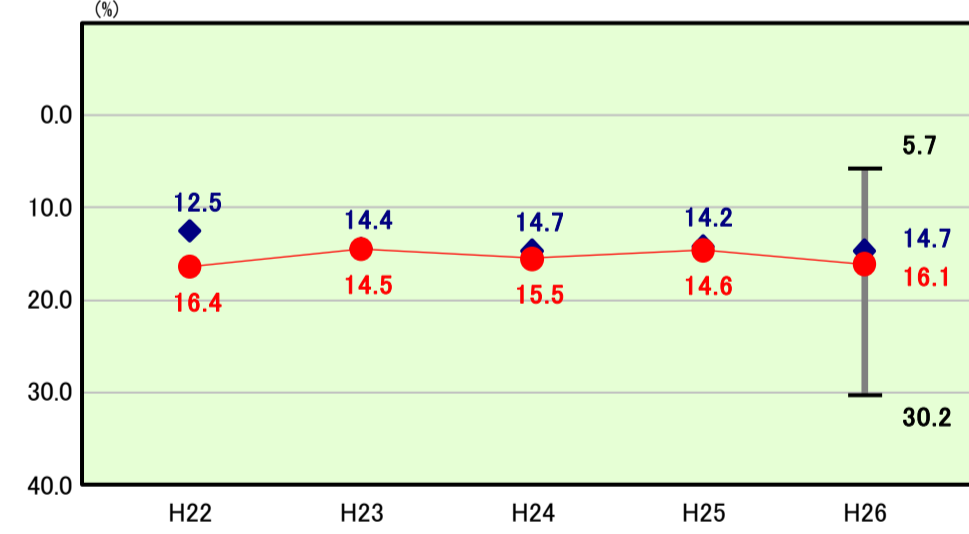
扶助費



類似団体内順位 36/82 全国平均 11.7 神奈川県平均 16.6

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体の比率と近似値となっている。
 平成22年度は子ども手当等の支給を背景にポイントが上昇し、23年度は障害者自立支援給付費や子ども手当が増額した。24から26年度では、少子化を背景に児童手当が減額しているが、障害者自立支援給付費が増額し、この傾向は今後とも続くことが予想される。
 義務的経費である扶助費は、制度改正等による対象の拡大などによりその抑制が難しいが、今後ともその動向には十分注視していく。

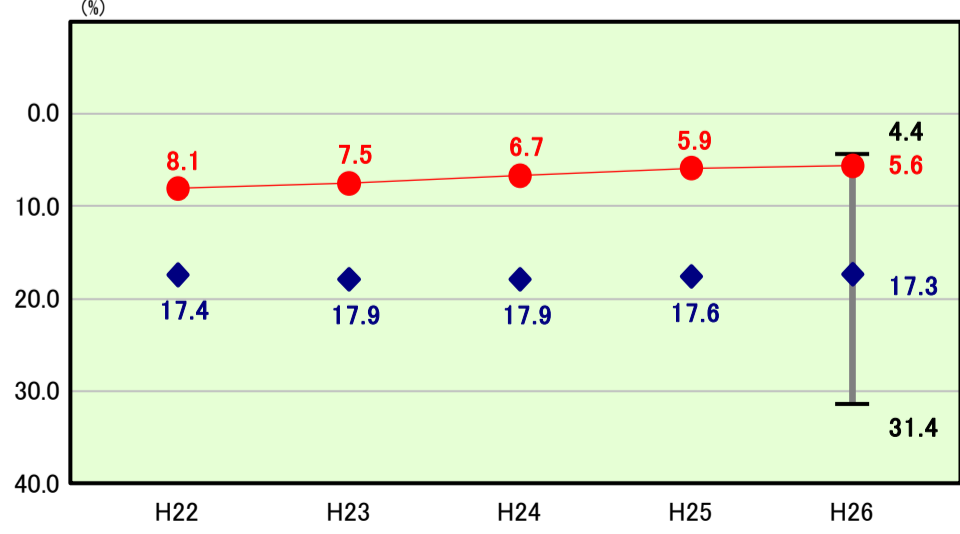
その他



類似団体内順位 58/82 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.1

その他の分析欄
 その他において大きな要因を占めているのは特別会計等への繰出し金である。年度により比率に若干の増減があるが、ほぼ横ばいに推移している。
 今後とも特別会計等の適正な運営に資するよう、適切な繰出し金を支出していく。

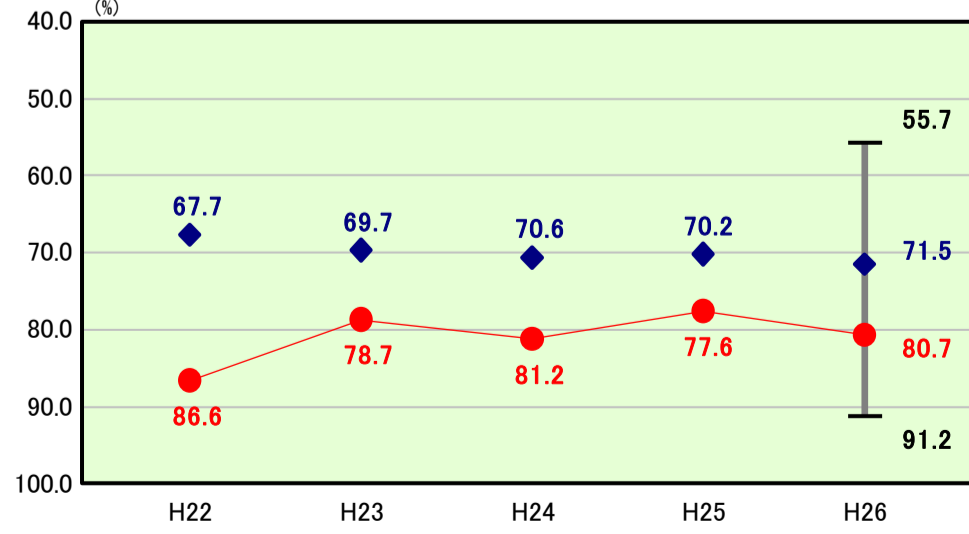
公債費



類似団体内順位 2/82 全国平均 18.2 神奈川県平均 17.8

公債費の分析欄
 地方債の発行を極力抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたことなどから、類似団体の比率を大きく下回っている。
 今後も適正な事業選択と地方債の発行に努め、公債費の割合が高くならないような財政運営を行っていく。

公債費以外



類似団体内順位 70/82 全国平均 73.1 神奈川県平均 79.1

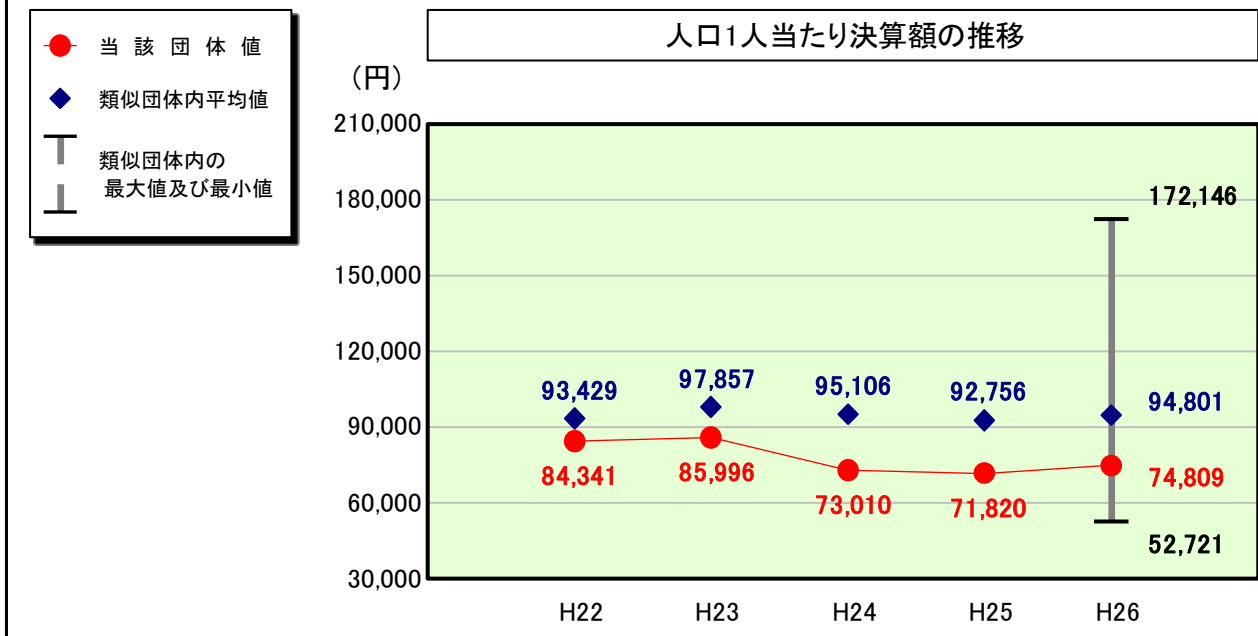
公債費以外の分析欄
 扶助費については、障害者福祉に係る経費は伸びているものの、少子化を背景に児童福祉に係る経費が減少し、平均を下回っている。それ以外の性質は平均を上回っている。
 平成22年度は類似団体の平均を大きく上回っているが、これは法人税収の減額による影響が大きく、それ以降は町税収入の増額により徐々に平均値に近づいている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県大井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



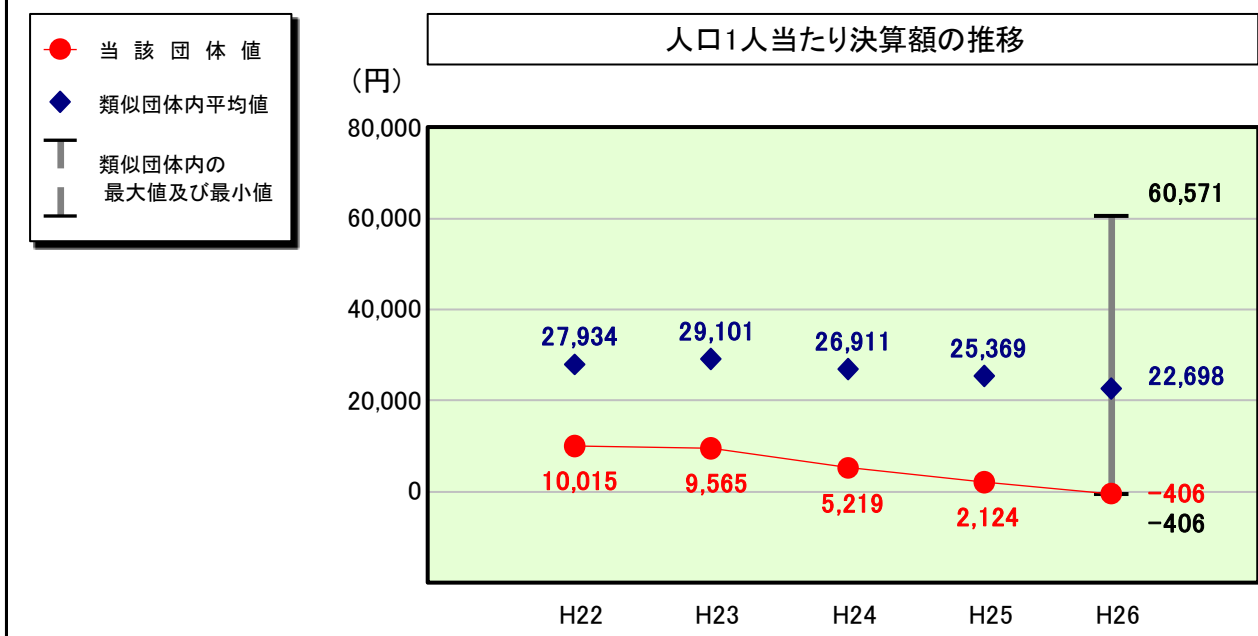
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,158,676	66,637	77,799	▲ 14.3
賃金 (物件費)	147,761	8,498	8,141	▲ 4.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,038	2,533	11,503	▲ 78.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	578	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,964	3,046	3,404	▲ 10.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,610	438	1,859	▲ 76.4
▲退職金	▲ 110,272	▲ 6,342	▲ 8,484	▲ 25.2
合計	1,300,777	74,809	94,801	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	8.78	▲ 1.53
ラスパイレス指数	96.2	96.7	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

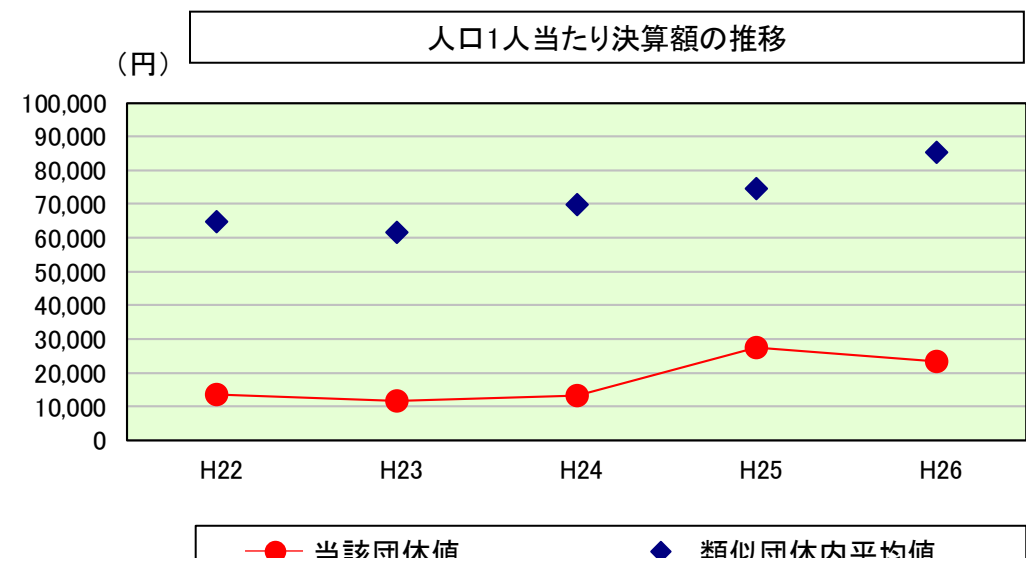


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	215,498	12,393	52,939	▲ 76.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,388	15,550	16,218	▲ 4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,341	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 7,295	▲ 420	▲ 3,044	▲ 86.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 485,659	▲ 27,931	▲ 47,792	▲ 41.6
合計	▲ 7,068	▲ 406	22,698	▲ 101.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

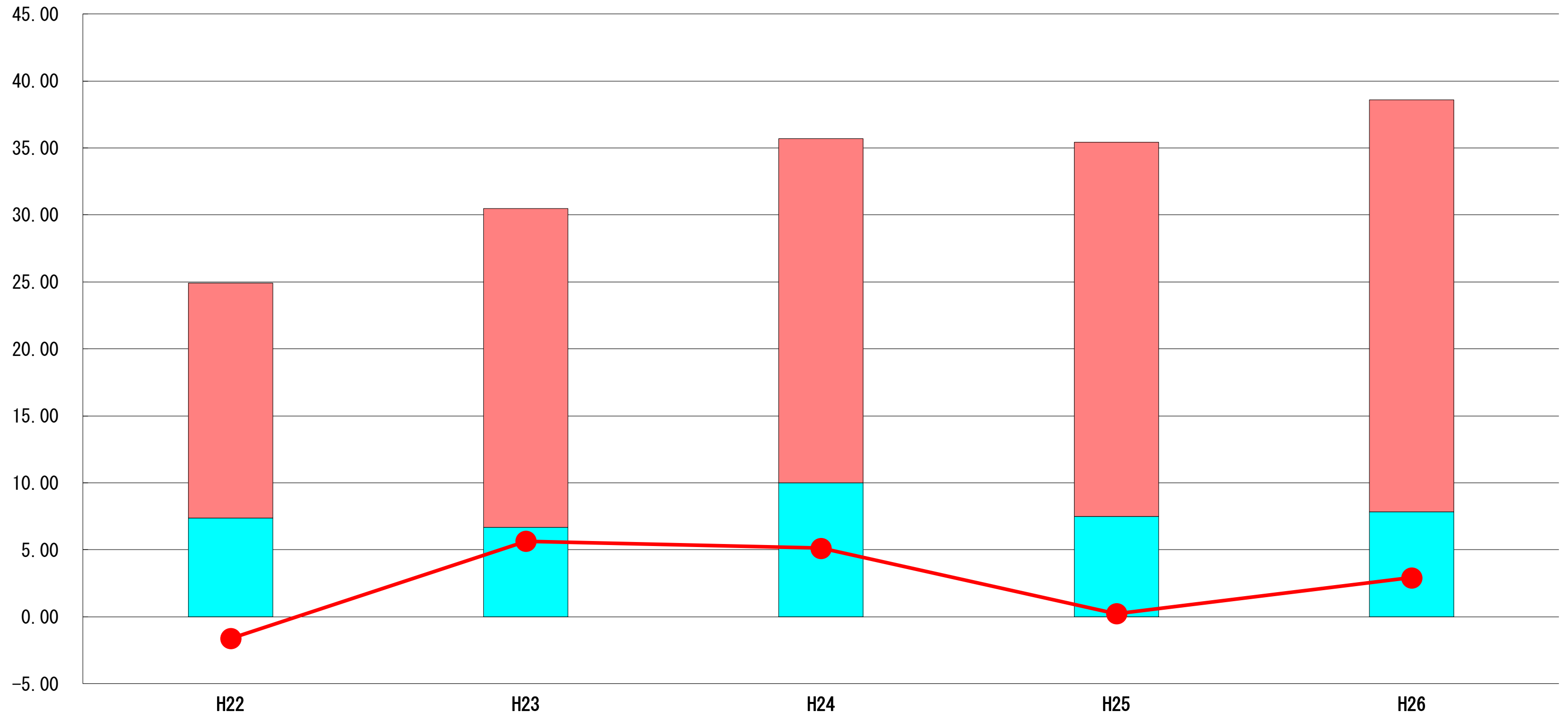
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	240,115	13,467	▲ 20.9	64,717	▲ 1.2	▲ 19.7
うち単独分	213,930	11,998	▲ 24.2	31,931	▲ 2.8	▲ 21.4
H23	208,049	11,832	▲ 12.1	61,557	▲ 4.9	▲ 7.2
うち単独分	155,938	8,869	▲ 26.1	32,497	1.8	▲ 27.9
H24	233,046	13,316	12.5	69,806	13.4	▲ 0.9
うち単独分	176,318	10,075	13.6	32,823	1.0	12.6
H25	477,191	27,360	105.5	74,444	6.6	98.9
うち単独分	344,724	19,765	96.2	34,175	4.1	92.1
H26	408,859	23,514	▲ 14.1	85,205	14.5	▲ 28.6
うち単独分	125,160	7,198	▲ 63.6	38,847	13.7	▲ 77.3
過去5年間平均	313,452	17,898	14.2	71,146	5.7	8.5
うち単独分	203,214	11,581	▲ 0.8	34,055	3.6	▲ 4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


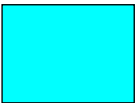

平成26年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.56	23.79	25.71	27.95	30.74
 実質収支額		7.36	6.68	9.99	7.48	7.84
 実質単年度収支		▲ 1.62	5.64	5.13	0.24	2.92

分析欄

【財政調整基金残高】…平成22年度は、税収の減額などの影響により緊急財政対策を講じ、財調からの繰入れを行ったため減少したものである。23から26年度は、後年度実施事業に備え積み増した。

【実質収支額】…財政規模に対する率は7%前後で推移し、適正範囲とされる3~5%を若干超えている。平成24年度は国の経済対策に対応するために予備費を増額し、結果的に本比率が大きくなった。

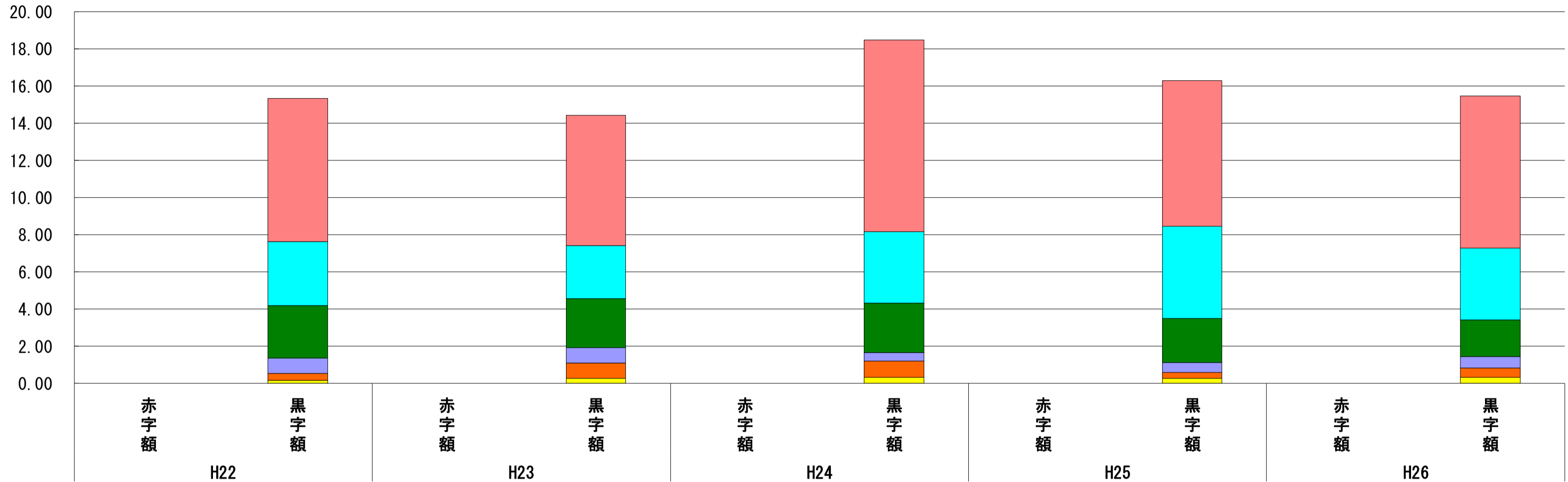
【実質単年度収支】…平成22年度は、税収の減額による影響などから財政調整基金からの繰入れがあり、マイナス比率となっている。23年度からはプラスに転じたが、25年度は繰越財源が大きく単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金を積立てて比率は微増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.71	7.03	10.34	7.83	8.18
国民健康保険特別会計		3.43	2.84	3.84	4.96	3.87
水道事業会計		2.84	2.64	2.66	2.37	1.97
下水道事業特別会計		0.83	0.83	0.44	0.52	0.62
介護保険特別会計		0.38	0.81	0.88	0.32	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.29	0.34	0.29	0.32
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字である。

【一般会計】…平成24年度は次年度への繰越金が例年に比べ大きく、比率が10%台となった。他の年度においては7%台を保っていたものの、26年度において繰越金が増えたため、比率が上昇した。

【国民健康保険特別会計】…給付費は増加傾向にあるものの、一般会計からの繰入金などにより比較的安定した運営を保っている。

【水道事業会計】…一般会計からの補助などにより、2%台の安定した運営である。

【下水道事業特別会計】…独自に財政調整基金をもっておらず、一般会計からの繰入金などにより運営されている。1%以内の安定した運営を保っている。

【介護保険特別会計】…給付費は増加傾向にある。1%以内の推移であるが、年度により比率の増減があり、今後も注視する必要がある。

【後期高齢者医療特別会計】…一般会計の繰入金等により安定した運営である。

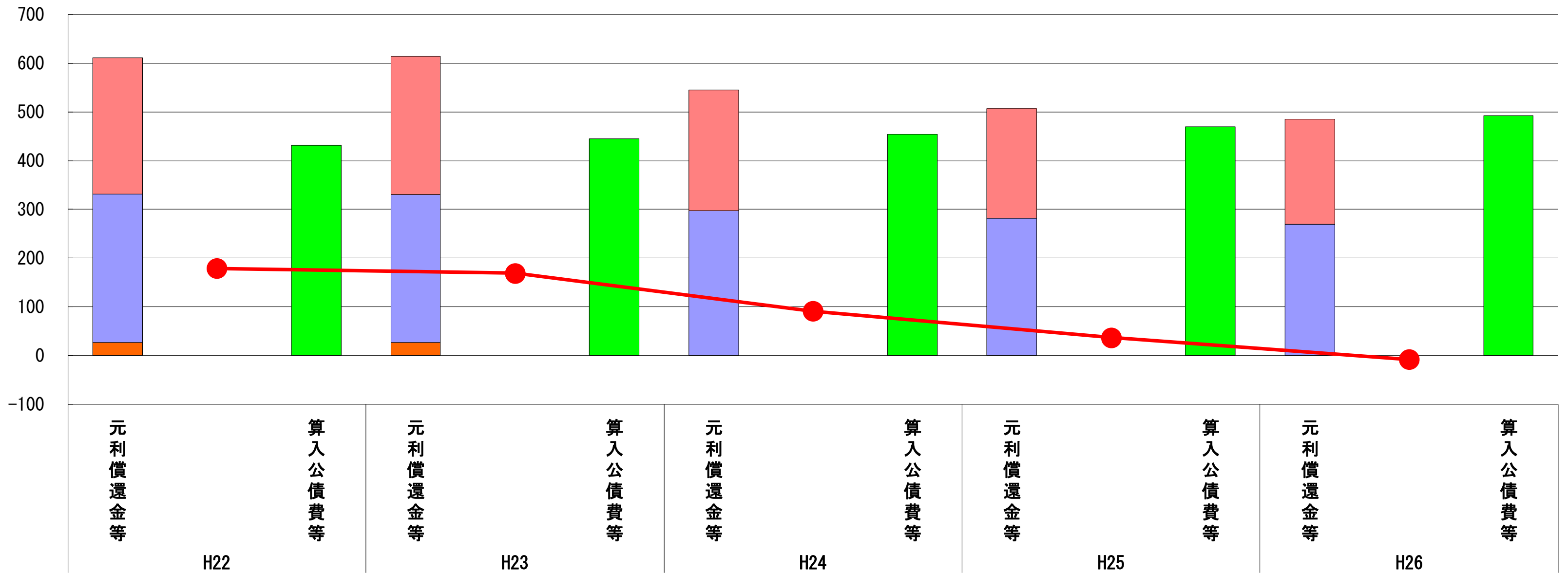
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		279	284	248	225	215
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		305	303	297	282	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	27	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		432	445	454	470	493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		179	169	91	37	▲ 8

分析欄

【元利償還金】…平成23年度は、19年度に借り入れた学校給食センター建設に係る町債の償還が始まったことにより増となったが、24年度からは過去の起債の償還が終了したことにより減となった。

【公営企業の元利償還金に対する繰入金】…大規模建設事業を実施していないことから、新たな起債があっても過去の起債の償還が進み、元利償還金は減少傾向にある。

【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】…消防事務が小田原市に継承されたことにより、平成23年度をもって消滅した。

【算入公債費等】…過去の起債に対する基準財政需要額であり、増加傾向にある。

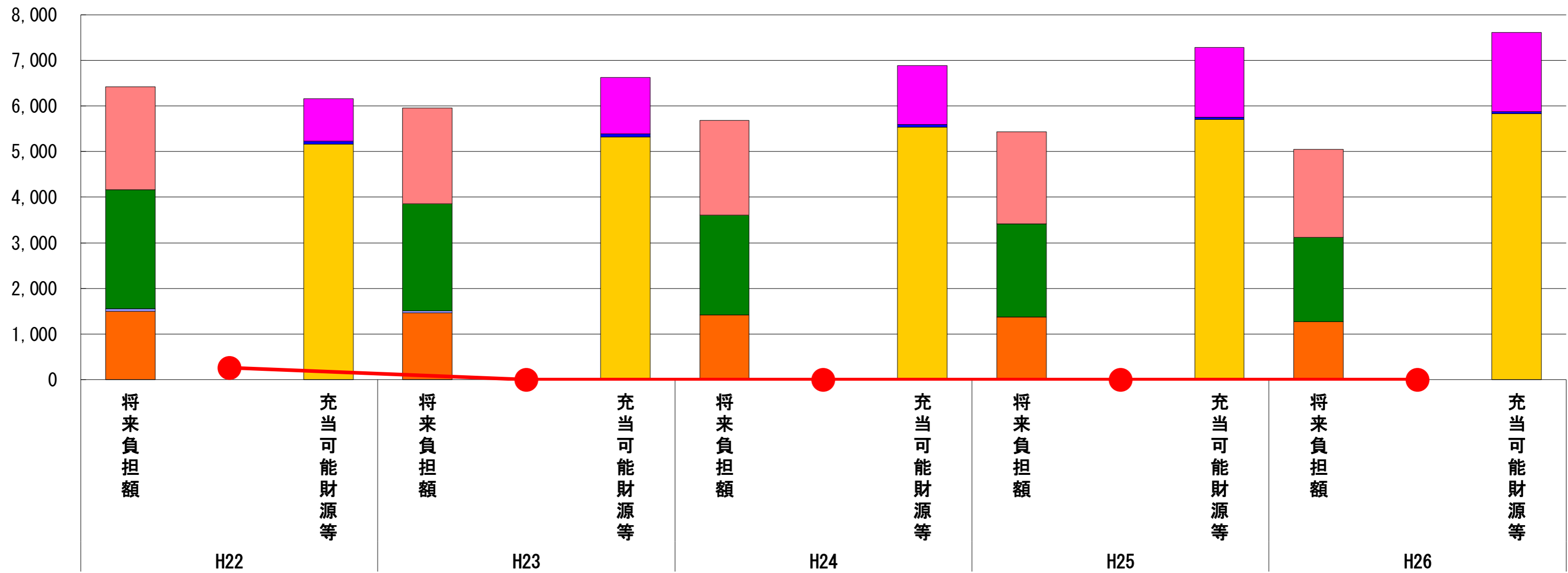
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,255	2,107	2,079	2,026	1,934
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,604	2,348	2,185	2,040	1,853
	組合等負担等見込額		64	45	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,494	1,459	1,420	1,371	1,264
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	1
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		931	1,237	1,300	1,521	1,732
	充当可能特定歳入		69	63	58	52	46
	基準財政需要額算入見込額		5,158	5,320	5,530	5,704	5,831
(A) - (B)	将来負担比率の分子		259	▲ 660	▲ 1,204	▲ 1,839	▲ 2,557

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】…平成19年度の学校給食センター建設や、21年度の緊急財政対策などにより地方債の発行を行い残高は増となったが、過去の起債の償還が終了していることにより、残高は減少している。

【公営企業等繰入見込額】…企業会計において大規模な建設事業を行わないことなどから、地方債現在高は減少している。

【退職手当負担見込額】…団塊の世代の退職のピークは過ぎ、計画的な人事管理により横ばいで推移している。

【充当可能基金】…平成22年度は緊急財政対策に伴う財調からの繰入により減少したが、23年度からは取崩しがあるものの、将来の実施事業に備え基金に積立てた。

【基準財政需要額算入見込額】…臨時財政対策債償還費が毎年度算入されるため、増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。